

農林金融2016年2月号

農協と6次産業化

(室屋有宏)

6次産業化は戦後日本の「食」の変化と歴史的関連で捉え展望していくことが重要である。農協系統は小規模農家が個別的な対応が困難な商品経済の領域に対し、自ら農産加工や直売所の設立等によって、こんにちの6次化の基盤を形成した。

だが都市経済と大手企業が主導する「食」の商品化の流れは強く、農村地域が「食」に対して関与する力は大きく低下した。6次化では、過度に商品化が浸透し不安定になっている「食」のあり方に対し、地域が「食」を取り戻していく取組みが基本であろう。地域が長期的ビジョンを持ち、直接消費者や地元の企業等とのつながりを深めながら、民主的で持続可能な食経済を地域に創るという意思が不可欠であり、農協系統はその中核を担うことをミッションにすべきである。

農協における青果物集出荷施設の運営コスト削減

(尾高恵美)

農協の青果物集出荷施設は、地域農業維持と効率的な流通に不可欠であるが、施設は老朽化が進んでおり、更新が必要な状況にある。また、農業者にとってはコストである施設利用料の低減、農協にとっては施設の採算性確保が課題となっており、コスト削減のための工夫が求められている。

本稿では、施設の共同利用の拡大によって操業期間を長期化している取組みに注目した。先進的な農協では、品目や農協を超えて1つの施設を共同利用することにより、操業期間を長期化し、規模の経済性を発揮させて施設にかかるコストの削減に成功している。同時に、異なる品目や農協の生産者による施設の共同利用を実現するために、公平性や透明性を高めつつ、参加者間の関係性強化の取組みにより、合意と結集を図っている。

農林金融2016年3月号

宮城県津波被災地における
農業復旧・復興の現状と課題

(内田多喜生)

宮城県の津波被災地における農業復旧・復興は、発災後約5年を経て、全体としては進捗がみられている。しかしながら、農地復旧や施設整備の遅れから営農再開がずれこんだ地域や、被害が甚大で営農再開時期に相当の遅れが予想される地域もある。一方、既に営農再開した経営体のなかには、複数年の営農実績を積み、先進的な取組みを行う経営体も出現している。

農業の復旧・復興の進捗は一様でなく、それぞれのステージに応じた対応が必要な段階を迎えている。農協およびJAグループは、行政および農業関連団体と連携しつつ、先行する経営体への専門性の高い支援体制を構築するとともに、今後、営農再開に取り組む「一番被害が大きかった」農業者の方々に十分配慮した復旧・復興支援を継続して行うことが必要であろう。

岩手県津波被災地における
農業復旧・復興の現状と課題

(小針美和)

東日本大震災から5年が経過した。岩手県の被災地農業をめぐる状況は厳しいものの、各地では、ほ場整備等をきっかけとして地域の实情に合わせた新しい営農の形を模索する動きがみられる。また、地域ブランドの確立に向けた取組みや、大規模園芸施設の本格稼働、岩手県沿岸部では初となる、農協の運営による水産業との連携も視野に入れた産直施設がオープンに至るなど、農業復興に向けた新たな取組みが進みつつある。

今後、岩手県津波被災地で地域復興を進めていくためには、農業の枠だけにとどまらない、三陸沿岸の自然・食の豊かさを生かした農・水・林の第一次産業間の連携、農協・漁協・森組による協同組合間協同の取組みを一層推進していくことが必要である。

農林金融2016年2月号

地方創生と連動して進む農業の取組み

(石田一喜)

地方での雇用創出を第一の目標とする地方創生は、農林水産業を含めた新規雇用の創出を目指している。地方創生における農業政策は、農業外部の企業の参入および連携の重要性を強調する「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿うこととされている。そのため、多くの自治体が、農地利用の主体として、あるいは加工・流通での連携先として、農外企業の参入を進める施策に積極的であり、特に6次産業化における役割に大きく期待している。

本稿では、拡大が予想される企業および関連する取組みのうち、動き出しているいくつかの事例を紹介し、そこでの課題を明らかにした。また、直面した課題解決に向けてJAの役割が大きくなっている現状を整理し、今後期待される役割についても指摘した。

農林金融2016年3月号

岐路に立つ福島県の農業

(行友 弥)

原発事故から5年を経ても、福島県の農業復興には遅れが目立つ。検査体制や汚染防止対策の徹底で作物の安全性は確保されているにもかかわらず、多くの品目が今も根強い風評被害にさらされ、価格、生産量ともに低迷が続いている。

また、政府は2017年春には帰還困難区域を除く地域の避難指示を解除する方針だが、既に解除された地域でも住民の帰還が進まず、農業者の営農再開意欲も高まっていないのが実情である。

こうしたなか、各地で担い手への農地集積や風評被害に強い作物の導入など、さまざまな模索が始まっている。地域全体の復興を図るためにも、中長期的視野に立って生業(なりわい)の再生を後押ししていくことが求められよう。

金融市場

2016年2月号

潮流 繰り返されるパターン

情勢判断

なかなか払拭できない世界経済の低成長リスク

情勢判断(海外経済金融)

- 1 海外情勢の不安要因が重なり、リスク回避姿勢が強まる
- 2 原油価格の動きに翻弄されるユーロ圏
- 3 2016年の中国経済とリスク要因
- 4 中国不安と原油安で一段と売られた新興・資源国市場

今月の焦点

気候変動枠組条約第21回締約国会議の成果と課題

分析レポート

米国住宅市場の構造的な変化とその要因

海外の話題

北京の大気汚染

2016年3月号

潮流 第4次産業革命のインパクト

情勢判断

原油安や世界経済の低成長リスクに抗う日本銀行

情勢判断(海外経済金融)

- 1 経済先行き懸念の浮上と3月にかけてのリスク要因
- 2 市場波乱の中で強まるユーロ圏経済の下振れ懸念
- 3 供給側改革の推進を強める中国
- 4 世界経済の先行き懸念で低迷する新興・資源国市場

経済見通し

2015~17年度改訂経済見通し

今月の焦点

地方創生総合戦略2015改訂版と新型交付金の概要

分析レポート

- 1 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を考える
- 2 融資推進と協同組織金融機関